

平成 21 年 12 月 8 日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫殿

社団法人 日本気象学会理事長  
新野 宏

行政刷新会議の事業仕分けについての要請

当学会は、気象学の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学会と協力して学術文化の発達に寄与することを目的として活動している1882年創立の学術団体です。このほど行われた行政刷新会議の事業仕分け作業の結果については、以下に述べるような重大な懸念があります。我が国における科学技術、とりわけ気象学と大気科学に関わる基礎研究の健全な発展および、防災に関わる気象予報、地球温暖化現象の解明等などの重要課題の解決のために、適切な措置を取られることを強く要望致します。

一、国全体の予算が大きな赤字を抱える中、不要な予算を国民の視点から見直すという事業仕分けの基本的な考え方には強く賛同するところであります。しかしながら、科学予算に関する見直しについては、科学的観点による評価を踏まえた上で行なわなければ、国際的な競争にしのぎを削りつつ、継続的努力を積み重ねていかなければならない重要課題や基盤的研究の将来に、大きな禍根を残すことになりかねません。目先の短期的な成果や対費用効果による評価ではなく、科学的評価に基づく慎重な見直し作業をお願いいたします。

一、気象学・大気科学の基礎研究を推進し、災害に関わる気象の予報や人類の未来に関わる地球温暖化現象の解明と予測など、気象学・大気科学に関わる重要な諸問題を解決していくためには、世界最先端のスーパーコンピュータによる高度な数値シミュレーションと、衛星観測を含む地球観測システムを発展（または拡充）させることが不可欠です。現在、世界でトップクラスにあるこれらの研究・業務は、絶えず厳しい国際競争に晒されており、スーパーコンピュータ関連及び地球観測システム関連の科学技術予算の凍結・停滞は、たとえそれが一時的なものであったとしても、研究水準の大きな低下を招き、我が国の気象学・大気科学の推進に回復不可能なダメージを与えると共に、防災や環境問題における国際的なリーダーシップと国際貢献にも大きな影を落としかねません。是非とも最先端のスーパーコンピュータを利用した数値シミュレーションと衛星観測を含む地球観測システムを発展させられる環境の整備をお願いいたします。

一、気象学・大気科学分野で現在進行している、あるいは計画されているプロジェクトの多くは、任期付の若手研究者の協力のもとに推進されています。これらの若手研究者は、将来

の研究を担う貴重な人材であります。今回の仕分けによってその処遇に深刻な影響が及ぶ恐れがあります。更に、今回の仕分けでは、より直接的に若手研究者や女性研究者の研究環境の改善に関わる予算削減も予定されています。中でも、削減の対象となっている日本学術振興会の特別研究員奨励費は、大学院博士課程から博士課程修了者にかけて、研究者への第一歩を個人の自由な発想に基づいて支援する貴重な制度です。また、人口の半分を占める女性が、科学技術の研究で活躍することは、我が国の科学技術の発展に不可欠です。気象学・大気科学分野においても、若手研究者の処遇が恵まれない現在の状況は、大学院博士課程で将来の研究者を目指す志望者の減少として顕在化しており、今後長期に亘って我が国の当該分野の停滞に繋がりがかねない状況です。次世代を担う若手研究者や女性研究者が、安定した研究生活環境の下、将来にわたって防災科学・環境科学への夢を描ける方向での再検討をお願いいたします。

一、今回の見直しでは、最も公正なピアレビューの方式によって科学的に信頼できる審査・採択がなされている基盤的・先端的な研究経費である科学技術研究費補助金等の一部の減額が求められているほか、科学技術の発展に不可欠な基礎研究を担い、将来の科学技術を支える優れた人材を育成する国立大学法人の運営費交付金等の見直しや特別教育研究経費の減額も検討されています。優れた科学技術は、長期的視点に基づいた優秀な人材の育成と最先端の基礎研究に対する基盤的支援という土壌の下に生まれるものであり、短期的な判断で見直しを行うことは、我が国の科学技術の発展に将来にわたって深刻な影響が生じます。是非とも再検討をお願いいたします。

関連する事業仕分け項目：

事業番号 3-17：次世代スーパーコンピューティング技術の推進

事業番号 3-20：競争的資金（先端研究）

事業番号 3-21：若手研究者育成

事業番号 3-34：衛星打ち上げ

事業番号 3-39：女性研究者支援システム改革

事業番号 3-51：国立大学運営費交付金

事業番号 3-52：大学の先端的取り組み

事業番号 3-53：大学等奨学金

(連絡先)

社団法人 日本気象学会 事務局 鈴木康夫

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-4 気象庁内

Tel.03-3216-4403 Fax.03-3216-4401

E-Mail:jmetsoc@blue.ocn.ne.jp